



原子力産業新聞

2013年1月17日
平成25年(第2654号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

福井県知事が経産相に要望

「原発ゼロ」の見直しを

活断層の調査研究推進も

西川一誠・福井県知事(「写真中央」)は八日、茂木敏充経産相を訪問し、原子力政策、立地地域振興などに関する要望書を手渡した。

原子力政策に関して、立地地域住民の安全・安心確保のため、十分な科学的根拠に基づき、原子力発電所の安全対策・防災体制を強化すべきと



八日、福井県知事西川一誠(左)が、経産相茂木敏充(右)に要望書を手渡している。

は、再稼働、使用済み燃料中間貯蔵・最終処分等の課題に対する方針や、廃炉・リプレイスへの明確な戦略を早期に策定すべきとし、特に、敦賀3・4号機で、九年度安全審査が継続されているが、「迅速に結論を出すよう努めること」と要望している。また、活断層について

は、発電所のみならず、重要インフラ施設の安全性に關する課題との認識から、活動規模、発生確率、被害影響などを予測・評価する調査研究を推進するよう求めている。

地域振興としては、原子力発電所の運転停止により、関連する建設業、宿泊業、小売業などに大きな影響を及ぼし、地域の消費の縮小や雇用悪化を招いていることを懸念し、新たな産業創出、道路整備、雇用対策、財政支援など、所要の施策が図られるよう要望した。

茂木経産相は、知事と

月末にも新基準骨子

規制委 事業者から意見聴取へ

原子力規制委員会の新安全基準に関する検討チームは十八日、事業者からのヒアリングを実施する。シビアアクシデント対策を含めた原子力発電所の新たな安全基準策定に向け、検討チームは、十月より九回の会合を開催した。今回ヒアリングは、これまでの議論を踏まえ、月末の骨子案取りまとめに向けて行うもの。

規制委員会では、福島原子力発電所事故を受け、シビアアクシデント対策の要求事項について、原子炉停止機能喪失、全交流電源喪失など、事故シナリオグループごとに対策の具体例、サポート機能を整理し、網羅性の確認を行った。

検討チームは、事業者

英国で設計認証開始を要請

ABWRで日立

英国で原子力を管轄するエネルギー・気候変動省(DEC)は十五日、日立製作所が英国の二サイトに建設を計画しているABWR設計について、包括的な設計認証手続き(GDA)を始めるよう原子力規制庁(ONR)と環境庁(EA)にヒアリングを経て、三十日にも新安全基準骨子案を取りまとめ、パブリックコメントに付した上で、二月目途に案文を再度見直す運びだ。

天野IAEA事務局長が会見

来日中の天野之弥IAEA事務局長は十一日、都内の日本プレスセンターで記者会見を行った。

福島原子力発電所事故以降のIAEAの取り組みについて、総会で採択した原子力安全行動計画

正式要請した。これにより、同設計が安全・セキュリティと環境保全、および廃棄物管理の面で同国の厳しい基準を満たしているか審査する約四年間の手続きが全面的に開始。ONRとEAは直ちに、DEC

Cおよび日立GEニュークリア・エナジー社と協力し、審査日程や経費等に関する準備作業に取りかかるとしている。

世界は原子力発電については、今後二十年で着実に増加するとし、日本が今後原子力発電をどうするか世界の関心が集まる中、長期的視野に立つて計画を立てていくべきだとした。また、日本の規制委員会が3Sを統括することになったことに歓迎の意を表した。

今井会長「今夏が正念場」

原産協会 新年会員交流会開催

原産協会は九日、東京プリンスホテルで、「新年会員交流会」を開催した。

協会会員企業・団体他、行政、大使館関係など、およそ千名の来場者があった。

冒頭、年頭挨拶に立った今井敬会長は、昨年の動きとして、政権交代を巡る動きを振り返りながら



今井敬会長

ら、政治の力の重要性を強調した。さらに、福島原子力災害に関しては、国会の事故調査委員会が示した「人災」との結論にも触れながら、長時間にわたる電源喪失への対策を講ずれば、原子力発電を再稼働しても大きな災害は起こらない」と述べた。

また、エネルギー政策に関して、今井会長は、「原子力発電がなければ、電力の安定供給・低廉供給はできない」として、産業競争力強化、雇用確保、経済再生に原子力発電が不可欠であることと改めて強調した。また、本年、参議院選挙や原子力規制委員会による新安全基準が施行される七月以降が原子力産業界にとって「正念場を迎える」と述べた。昨年からの東京電力含め電気

事業者による自主的な安全対策や、原子力安全推進協会の取組などに期待をかけた上で、原産協会としても、原子力の安全・廉供給はできない」として、産業競争力強化、雇用確保、経済再生に原子力発電が不可欠であることと改めて強調した。また、本年、参議院選挙や原子力規制委員会による新安全基準が施行される七月以降が原子力産業界にとって「正念場を迎える」と述べた。昨年からの東京電力含め電気

同祝杯をあげた。

今井会長の降壇後、川村隆副会長(日立製作所会長)の冒頭により、一同祝杯をあげた。

この一週間の出来事

- 〈10日(木)～16日(水)〉
- ・新政権下、初の復興推進会議が開かれる(10日)
- ・茂木経産相が福島第一原発他視察(16日)
- ・規制委、大飯破砕帯再調査受け評価会合(16日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・放射性物質研究に850億円の補正予算案(2面)
- ・浜岡原子力発電所防波壁22mにかさ上げ(2面)
- ・東海村原子力サイエンスタウン構想決定(2面)
- ・服部原産理事長が新安全規制などに言及(4面)
- ◇海外ニュース
- ・米政府、2048年までに処分場を建設へ(3面)
- ・フィンランドで処分場の建設許可申請(3面)
- ・中国で高温ガス炉実証炉の建設が開始(3面)

原子力年鑑

日本原子力産業協会 [監修] 2013



回避から回帰へ、傾斜強める世界の原子力界

野田政権が打ち出した「2030年代・原発稼働ゼロ」を目指す原子力政策。一方で核燃料サイクルの維持や建設中炉の稼働など、矛盾を内包したまま再スタートした日本の原子力。海外に目を転ずれば新興国を中核に加速化する原発導入への潮流。激動する日本と世界の動きを専門家がその実態を伝えている。

日刊工業新聞社

原子力年鑑 2013

日本原子力産業協会 監修 ●B5判 ●定価15,750円(税込)

1957(昭和32)年から日本原子力産業会議(現 日本原子力産業協会)が発行してきた「原子力年鑑」の2013年度版。執筆陣には原子力関連の各分野で活躍する専門家を迎え、2011年3月に起こった福島第一原発事故後の揺れる国内状況と、海外での動向を紹介する。

- 主な内容
- Part I 潮流——内外の原子力動向
 - Part II 原子力発電をめぐる動向
 - Part III 放射性廃棄物対策と廃止措置
 - Part IV 各国・地域の原子力動向
 - 原子力年表〈1895～2012年〉日本と世界の出来事
 - 原子力関連略語一覧

◆お求めはお近くの書店または日刊工業新聞社ホームページへ

日刊工業新聞社 出版局販売・管理部 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL(03)5644-7410 <http://pub.nikkan.co.jp/> FAX(03)5644-7400